

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(目黒山手通ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 堀内 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(目黒山手通ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 堀内 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 昭和化学工業株式会社大阪支店 (大阪市北区堂山町1番5号(三共梅田ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,063,653	4,040,902	7,724,578
経常利益 (千円)	138,345	174,745	185,896
四半期(当期)純利益 (千円)	51,808	94,700	65,868
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	216,301	114,220	334,897
純資産額 (千円)	2,967,326	3,147,925	3,084,426
総資産額 (千円)	10,960,167	10,907,151	10,576,604
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.00	9.14	6.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.1	28.7	29.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,280	106,177	485,864
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,578	255,841	368,656
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,637	159,062	98,779
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,344,732	962,459	1,266,811

回次	第87期 第2四半期連結 会計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	0.90	3.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、経済・金融政策の効果などにより、緩やかな回復が続いているものの、円安に伴う輸入原材料価格上昇や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動長期化などにより、予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましては、燃料価格高騰による製造原価上昇などにより、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社）は、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開すると同時に、全社規模でのコストダウンに尽力するなど、各種施策を推進し利益確保に尽力しましたが、競合メーカーの攻勢に加え、海外に向けた新規拡販費用及び燃料価格高騰による製造原価上昇などの影響により、厳しい状況で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高40億40百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益1億74百万円（同26.3%増）、四半期純利益94百万円（同82.8%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当期間におきましては、国内市場での競合メーカーとの競争激化の一方で、海外市場への販売が売上に貢献しました。この結果、売上高は21億69百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

建材・充填材

当期間におきましては、住宅用建材向け製品及びシリコンゴム向け製品などの売上が増加しました。この結果、売上高は7億43百万円（同5.4%増）となりました。

化成品

当期間におきましては、各種塩素剤の売上が減少しました。この結果、売上高は8億38百万円（同5.4%減）となりました。

その他の製品

当期間におきましては、スポットで発生する製品などが売上に貢献しました。この結果、売上高は2億89百万円（同14.1%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3億4百万円減少し、9億62百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億6百万円（前年同期は1億82百万円の収入）となり、前年同期と比べると76百万円の収入の減少となりました。

これは、主に売上債権の増加額の増加47百万円、仕入債務の増加額の減少77百万円に対し、税金等調整前四半期純利益の増加35百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の使用した資金は、2億55百万円(前年同期は1億31百万円の支出)となり、前年同期と比べると1億24百万円の支出の増加となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出の増加57百万円、投資有価証券の取得による支出の増加1億6百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億59百万円(前年同期は39百万円の収入)となり、前年同期と比べると1億98百万円の支出の増加となりました。

これは、主に長期借入金の借入れによる収入の減少1億50百万円、社債の発行による収入の減少1億96百万円に対し、短期借入金の純増減額の増加29百万円、社債の償還による支出の減少1億30百万円があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動費は46百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは次のとおりであります。

なお、下記金額に消費税等は含んでおりません。

実施を延期した案件
 提出会社

事業所 (所在地)	平成26年3月末投資予定金額		設備の主な内容	実施時期
	総額(千円)	既支払額 (千円)		
秋田工場 (秋田県北秋田市)	10,000	-	パルス交換装置	未定

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

(注)名古屋証券取引所については、平成26年9月12日に上場廃止の申請を行い、同年11月2日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	11,979,000	-	598,950	-	527,529

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シグマ株式会社	東京都港区白金台3丁目5番17号	1,938	16.2
石橋 俊一郎	東京都目黒区	1,145	9.6
公益財団法人石橋奨学会	福岡県福岡市博多区中呉服町2番1号	1,000	8.3
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	770	6.4
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号	486	4.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	420	3.5
東興パーライト工業株式会社	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号	392	3.3
石橋 健藏	東京都港区	357	3.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	331	2.8
北沢産業株式会社	東京都渋谷区東2丁目23番10号	255	2.1
計	-	7,094	59.2

(注) 1. 上記のほか、自己株式が983千株あります。

2. 上記所有株式の他、平成26年10月31日現在の役員持株会での持分として、石橋健藏が9,539株を所有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,861,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,065,000	10,065	-
単元未満株式	普通株式 53,000	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	10,065	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式960株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	983,000	-	983,000	8.2
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	486,000	-	486,000	4.1
東興パーライト工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	392,000	-	392,000	3.3
計	-	1,861,000	-	1,861,000	15.5

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608,715	1,359,563
受取手形及び売掛金	2,287,377	2,671,975
商品及び製品	317,996	311,092
仕掛品	390,919	418,436
原材料及び貯蔵品	140,783	155,251
繰延税金資産	27,035	28,750
その他	70,965	84,617
貸倒引当金	2,021	2,280
流動資産合計	4,841,772	5,027,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	972,222	954,023
機械装置及び運搬具(純額)	629,796	599,028
土地及び原料用地(純額)	820,719	832,925
その他(純額)	683,764	788,855
有形固定資産合計	3,106,502	3,174,833
無形固定資産		
のれん	2,346	2,691
その他	30,020	25,664
無形固定資産合計	32,366	26,355
投資その他の資産		
投資有価証券	2,022,525	2,167,284
長期貸付金	76,220	75,080
繰延税金資産	121,142	119,967
その他	481,810	428,583
貸倒引当金	105,736	112,361
投資その他の資産合計	2,595,962	2,678,555
固定資産合計	5,734,831	5,879,744
資産合計	10,576,604	10,907,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	919,856	1,138,930
短期借入金	2,221,335	2,047,767
1年内償還予定の社債	370,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	494,362	443,492
未払法人税等	63,274	86,903
賞与引当金	42,230	46,393
その他	285,408	371,800
流動負債合計	4,396,467	4,515,286
固定負債		
社債	660,000	660,000
長期借入金	1,043,184	1,182,728
繰延税金負債	82,670	76,543
役員退職慰労引当金	393,452	394,604
退職給付に係る負債	796,030	815,942
その他	120,371	114,120
固定負債合計	3,095,709	3,243,939
負債合計	7,492,177	7,759,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	621,930	621,930
利益剰余金	1,874,342	1,918,455
自己株式	505,147	505,282
株主資本合計	2,590,075	2,634,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	440,580	454,430
土地再評価差額金	12,129	12,129
為替換算調整勘定	59,836	55,462
その他の包括利益累計額合計	488,287	497,763
少数株主持分	6,064	16,108
純資産合計	3,084,426	3,147,925
負債純資産合計	10,576,604	10,907,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,063,653	4,040,902
売上原価	2,830,998	2,857,939
売上総利益	1,232,655	1,182,962
販売費及び一般管理費	1,084,578	1,048,985
営業利益	148,076	133,977
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,088	17,426
固定資産賃貸料	23,392	23,148
持分法による投資利益	-	33,277
その他	10,379	24,843
営業外収益合計	51,860	98,695
営業外費用		
支払利息	33,511	31,581
持分法による投資損失	7,305	-
その他	20,773	26,346
営業外費用合計	61,591	57,927
経常利益	138,345	174,745
特別利益		
固定資産売却益	314	-
投資有価証券売却益	2,069	-
受取保険金	4,486	3,884
特別利益合計	6,869	3,884
特別損失		
災害による損失	4,605	3,769
固定資産除却損	2,851	1,771
特別損失合計	7,456	5,541
税金等調整前四半期純利益	137,759	173,088
法人税、住民税及び事業税	90,822	80,558
法人税等調整額	10,445	12,075
法人税等合計	80,377	68,483
少数株主損益調整前四半期純利益	57,382	104,605
少数株主利益	5,574	9,904
四半期純利益	51,808	94,700

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57,382	104,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,497	10,764
為替換算調整勘定	1,573	4,374
持分法適用会社に対する持分相当額	34,993	5,524
その他の包括利益合計	158,918	9,614
四半期包括利益	216,301	114,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,617	104,176
少数株主に係る四半期包括利益	5,683	10,043

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	137,759	173,088
減価償却費	131,233	147,086
のれん償却額	1,655	1,655
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,702	6,883
賞与引当金の増減額(は減少)	4,040	4,163
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,501	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	19,911
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,364	1,152
受取利息及び受取配当金	18,088	17,426
支払利息	33,511	31,581
投資有価証券売却損益(は益)	2,069	-
持分法による投資損益(は益)	7,305	33,277
有形固定資産除却損	2,851	1,771
有形固定資産売却損益(は益)	314	-
売上債権の増減額(は増加)	337,296	384,597
たな卸資産の増減額(は増加)	29,041	35,081
仕入債務の増減額(は減少)	280,451	203,206
その他	722	46,254
小計	223,560	166,371
利息及び配当金の受取額	25,186	24,325
利息の支払額	35,868	31,843
法人税等の支払額	30,597	52,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,280	106,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	414,000	291,000
定期預金の払戻による収入	413,869	300,799
有形固定資産の取得による支出	77,261	134,869
有形固定資産の売却による収入	314	-
投資有価証券の取得による支出	1,575	107,904
投資有価証券の売却による収入	3,150	-
その他	56,076	22,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,578	255,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	202,860	173,568
長期借入れによる収入	500,000	350,000
長期借入金の返済による支出	240,002	261,326
社債の発行による収入	393,365	196,631
社債の償還による支出	320,000	190,000
リース債務の返済による支出	40,062	30,076
自己株式の取得による支出	210	134
配当金の支払額	50,593	50,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,637	159,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,573	4,374
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,766	304,352
現金及び現金同等物の期首残高	1,255,965	1,266,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,344,732	1,962,459

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	61,880千円	21,293千円

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
のれん	3,314千円	691千円
負ののれん	967千円	-千円
差引	2,346千円	691千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
発送費	372,171千円	367,443千円
貸倒引当金繰入額	180千円	669千円
賞与引当金繰入額	24,993千円	25,311千円
退職給付費用	17,266千円	13,666千円
役員退職慰労引当金繰入額	647千円	1,152千円
減価償却費	13,861千円	14,581千円
のれん償却額	1,655千円	1,655千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,715,960千円	1,359,563千円
預入期間が3か月を超える定期預金	371,228千円	397,104千円
現金及び現金同等物	1,344,732千円	962,459千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,983	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい移動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,977	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい移動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円00銭	9円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	51,808	94,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	51,808	94,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,359	10,358

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 久具 壽男 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。